



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

TEL (098) 866 - 1212

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 金城 棟啓

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	44,823	7.7	8,069	15.0	5,846	35.3
16年 3月期	41,622	1.3	7,016	54.9	4,321	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	181.60	103.71	9.5	82.0	1,388,414
16年 3月期	128.78	65.04	7.5	83.1	1,353,144

(注) 期中平均株式数

17年3月期	普通株式	28,891,712 株	優先株式	8,000,000 株
16年3月期	普通株式	28,896,671 株	優先株式	8,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

預金残高は信託勘定を合算

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	40.00	-	40.00	1,155	22.0	2.0
16年3月期	40.00	-	40.00	1,155	31.1	2.2
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	75.00	-	75.00	600	-	-
16年3月期	75.00	-	75.00	600	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	1,525,006	97,310	6.4	1,963.13	10.96
16年3月期	1,490,945	92,798	6.2	1,806.46	10.40

(注) 期末発行済株式数

17年3月期	普通株式	28,887,997 株	優先株式	8,000,000 株
16年3月期	普通株式	28,895,350 株	優先株式	8,000,000 株

期末自己株式数

17年3月期	普通株式	19,265 株	優先株式	0 株
16年3月期	普通株式	11,912 株	優先株式	0 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	3,800	2,500	普通株式 - 優先株式 -		
通期	38,500	9,100	6,000	普通株式 40.00 優先株式 75.00	普通株式 40.00 優先株式 75.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 186円 93銭

上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「17年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益...

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

$$\text{配当性向} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$$

$$\text{株主資本比率} \cdots \frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	34,622	112,562	77,940
現 金	32,658	26,519	6,139
預 け 金	1,963	86,042	84,079
コ ー ル ロ ー ン	119,208	1,056	118,152
買 入 金 銭 債 権	3	3	0
商 品 有 価 証 券	229	211	18
商 品 国 債	229	211	18
金 銭 の 信 託	1,116	-	1,116
有 価 証 券	197,270	184,429	12,841
国 債	102,012	86,317	15,695
地 方 債	21,688	15,304	6,384
社 債	32,000	41,855	9,855
株 式	11,366	12,771	1,405
そ の 他 の 証 券	30,201	28,181	2,020
投 資 損 失 引 当 金	1,711	1,987	276
貸 出 金	1,117,371	1,129,689	12,318
割 引 手 形	19,052	16,967	2,085
手 形 貸 付	231,097	231,100	3
証 書 貸 付	809,385	827,448	18,063
当 座 貸 越	57,836	54,172	3,664
外 国 為 替	245	3,104	2,859
外 国 他 店 預 け	214	3,059	2,845
買 入 外 国 為 替	19	11	8
取 立 外 国 為 替	12	33	21
そ の 他 資 産	5,521	5,427	94
未 決 済 為 替 貸	0	0	0
前 払 費 用	422	548	126
未 収 収 益	1,385	1,501	116
金 融 派 生 商 品	2	116	114
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	62	243	181
そ の 他 の 資 産	3,649	3,016	633
動 産 不 動 産	22,515	22,527	12
土 地 建 物 動 産	21,797	21,796	1
保 証 金 権 利 金	717	731	14
繰 延 税 金 資 産	20,098	23,106	3,008
支 払 承 諾 見 返	22,321	24,580	2,259
貸 倒 引 当 金	13,805	13,767	38
資 産 の 部 合 計	1,525,006	1,490,945	34,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比較
(負 債 の 部)			
預 金	1,372,464	1,303,872	68,592
当 座 預 金	17,154	17,727	573
普 通 預 金	627,530	583,716	43,814
貯 蓄 預 金	8,328	9,064	736
通 知 預 金	1,177	1,200	23
定 期 預 金	633,325	618,273	15,052
そ の 他 の 預 金	84,948	73,890	11,058
借 用 金	1,116	1,156	40
借 入 金	1,116	1,156	40
外 国 為 替	74	185	111
外 国 他 店 預 り	22	148	126
売 渡 外 国 為 替	52	36	16
未 払 外 国 為 替	-	0	-
信 託 勘 定 借	15,951	49,275	33,324
そ の 他 負 債	8,305	11,530	3,225
未 決 済 為 替 借	5	16	11
未 払 法 人 税 等	848	1,430	582
未 払 費 用	905	850	55
前 受 収 益	1,244	1,156	88
金 融 派 生 商 品	87	1,033	946
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	2	90	88
そ の 他 の 負 債	5,211	6,953	1,742
賞 与 引 当 金	443	461	18
退 職 給 付 引 当 金	5,378	5,446	68
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639	0
支 払 承 諾	22,321	24,580	2,259
負 債 の 部 合 計	1,427,695	1,398,147	29,548
(資 本 の 部)			
資 本 金	44,127	44,127	0
資 本 剰 余 金	29,632	29,632	0
資 本 準 備 金	29,632	29,632	0
利 益 剰 余 金	18,460	14,369	4,091
利 益 準 備 金	1,200	849	351
任 意 積 立 金	10,359	8,115	2,244
優 先 株 式 消 却 積 立 金	10,359	8,115	2,244
当 期 未 処 分 利 益	6,900	5,404	1,496
土 地 再 評 価 差 額 金	2,483	2,483	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,637	2,201	436
自 己 株 式	30	16	14
資 本 の 部 合 計	97,310	92,798	4,512
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,525,006	1,490,945	34,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 琉球銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比較
経常収益	44,823	41,622	3,201
資金運用収益	32,800	32,336	464
貸出金利息	30,453	30,553	100
有価証券利息配当金	1,634	1,312	322
コールローン利息	89	51	38
買入手形利息	-	0	0
預け金利息	1	0	1
その他の受入利息	622	417	205
信託報酬	693	1,779	1,086
役務取引等収益	5,152	4,860	292
受入為替手数料	1,608	1,622	14
その他の役務収益	3,544	3,238	306
その他業務収益	3,816	964	2,852
外国為替売買益	339	363	24
商品有価証券売買益	7	6	1
国債等債券売却益	280	483	203
金融派生商品収益	82	111	29
その他の業務収益	3,106	0	3,106
その他経常収益	2,360	1,682	678
株式等売却益	1,715	1,151	564
その他の経常収益	645	530	115
経常費用	36,754	34,606	2,148
資金調達費用	2,531	2,574	43
預金利息	1,595	1,430	165
借入金利息	16	44	28
金利スワップ支払利息	213	220	7
その他の支払利息	705	877	172
役務取引等費用	2,942	2,588	354
支払為替手数料	320	303	17
その他の役務費用	2,621	2,284	337
その他業務費用	123	187	64
国債等債券売却損	123	187	64
営業経費	19,942	19,928	14
その他経常費用	11,214	9,327	1,887
貸倒引当金繰入額	3,403	3,517	114
貸出金償却	6,330	5,195	1,135
投資損失引当金繰入額	139	124	15
株式等売却損	86	176	90
株式等償却	63	5	58
その他の経常費用	1,192	307	885
経常利益	8,069	7,016	1,053
特別利益	1,980	915	1,065
動産不動産処分益	-	2	2
償却債権取立益	1,790	912	878
その他の特別利益	189	-	189
特別損失	126	248	122
動産不動産処分損	126	220	94
その他の特別損失	-	28	28
税引前当期純利益	9,923	7,682	2,241
法人税、住民税及び事業税	1,356	1,466	110
法人税等調整額	2,720	1,894	826
当期純利益	5,846	4,321	1,525
前期繰越利益	1,053	1,053	0
再評価差額金取崩額	-	29	29
当期末処分利益	6,900	5,404	1,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比較
当 期 未 処 分 利 益	6,900	5,404	1,496
利 益 処 分 額	5,846	4,350	1,496
利 益 準 備 金	351	351	0
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	600	600	0
	(1株につき75円00銭)	(1株につき75円00銭)	
普 通 株 式 配 当 金	1,155	1,155	0
	(1株につき40円00銭)	(1株につき40円00銭)	
任 意 積 立 金	3,739	2,243	1,496
優 先 株 式 消 却 積 立 金	3,739	2,243	1,496
次 期 繰 越 利 益 金	1,053	1,053	0

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 2～10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 37,396 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 170 百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,379 百万円、延滞債権額は 46,273 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,059 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 36,371 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 85,083 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は 26,328 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 8,347 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 34,676 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,072 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 4,068 百万円
 預け金 5 百万円
 その他資産 0 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 29,143 百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 59,930 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。
 なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 137,985 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融

資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,974 百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 17,120 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 338 百万円（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 15,949 百万円であります。
15. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 65,000 千株 |
| 優先株式 | 8,000 千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 28,907 千株 |
| 優先株式 | 8,000 千株 |
16. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 2,637 百万円であります。
17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 19 千株
18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 16,414 百万円
19. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900 百万円

(損益計算書関係)

「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 号-2 項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額 189 百万円を計上しております。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,833 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,138
有税償却有価証券	1,289
減価償却超過額	774
投資損失引当金損金算入限度超過額	680
その他	<u>587</u>
繰延税金資産小計	22,304
評価性引当額	<u>464</u>
繰延税金資産合計	21,839
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>1,740</u>
繰延税金負債合計	<u>1,740</u>
繰延税金資産の純額	<u>20,098</u> 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当行の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成 17 年 5 月 9 日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の同社に対する債権総額は 6,202 百万円です。

なお、当事業年度末において、同社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。

当事業年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌事業年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。

[参考]

比較信託財産残高表(主要内訳)

株式会社琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度 末	平成 15 年度 末	比 較
(資産の部)			
貸 出 金	-	-	-
そ の 他 債 権	0	0	0
銀 行 勘 定 貸	15,951	49,275	33,324
資 産 の 部 合 計	15,951	49,275	33,324
(負債の部)			
指 定 金 銭 信 託	15,951	49,275	33,324
負 債 の 部 合 計	15,951	49,275	33,324

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付>元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年度 末	平成 15 年度 末	比 較
(資産)			
貸 出 金	-	-	-
そ の 他	15,951	49,275	33,324
計	15,951	49,275	33,324
(負債)			
元 本	15,949	49,272	33,323
そ の 他	1	3	2
計	15,951	49,275	33,324

(添付資料)

役員の異動

(平成 17 年 6 月 28 日付)

1. 新任取締役候補
取締役 金城 棟啓 (現 執行役員)
2. 退任予定取締役
代表取締役専務 安次嶺 皖
3. 昇格予定取締役
代表取締役専務 比嘉 朝松 (現 常務取締役)
4. 新任監査役候補
監査役 石川 清勇 (現 沖縄電力(株)取締役)
5. 退任予定監査役
監査役 加屋本 靖

[新任取締役候補]

氏 名	きんじょう とうけい 金城 棟啓
生 年 月 日	昭和 29 年 8 月 2 日生 (50 歳)
学 歴	琉球大学法文学部
略 歴	昭和 52 年 4 月 株式会社琉球銀行入行 平成 7 年 6 月 同 総合企画部経営管理課長 平成 11 年 6 月 同 総合企画部次長兼企画総務課長 平成 13 年 4 月 同 リスク管理部長兼法務室長 平成 16 年 6 月 同 執行役員総合企画部長 現在に至る

[退任予定取締役]

氏 名	あしみね あきら 安次嶺 皖
生 年 月 日	昭和 20 年 3 月 31 日生 (60 歳)
学 歴	法政大学経営学部
略 歴	昭和 44 年 4 月 当行入行 平成 6 年 7 月 同 法人営業部長 平成 9 年 6 月 同 取締役総合企画部長 平成 11 年 6 月 同 常務取締役 平成 13 年 4 月 同 代表取締役専務 現在に至る

[昇格予定取締役候補]

氏 名	ひが ともまつ 比嘉 朝松
生 年 月 日	昭和 23 年 2 月 20 日生 (57 歳)
学 歴	那覇商業高等学校
略 歴	昭和 41 年 8 月 株式会社琉球銀行入行 平成 9 年 6 月 同 営業統括部長 平成 11 年 6 月 同 取締役営業統括部長 平成 13 年 4 月 同 常務取締役 現在に至る

[新任監査役候補]

氏 名	いしかわ せいゆう 石川 清勇
生 年 月 日	昭和 25 年 1 月 27 日生 (55 歳)
学 歴	琉球大学法文学部
略 歴	昭和 51 年 4 月 沖縄電力株式会社入社 平成 12 年 6 月 同 経理部長 平成 14 年 7 月 同 理事経理部長 平成 15 年 6 月 同 取締役総務部長 現在に至る

[退任予定監査役]

氏 名	かやもと やすし 加屋本 靖	
生 年 月 日	昭和 23 年 11 月 21 日生 (56 歳)	
学 歴	琉球大学理工学部	
略 歴	昭和 46 年 5 月	琉球電力公社入社
	平成 9 年 7 月	沖縄電力株式会社企画部長
	平成 12 年 6 月	同 取締役企画部長
	平成 13 年 6 月	同 常務取締役兼離島事業本部長
	平成 14 年 7 月	同 常務取締役兼離島カンパニー社長
	平成 15 年 6 月	同 代表取締役副社長 兼離島カンパニー社長
	平成 16 年 6 月	当行監査役 現在に至る